

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujikyū.co.jp/>)

山梨県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 天野 好人

TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,701	1.8	3,151	43.2	2,558	52.0
13年 9月中間期	22,290	10.5	2,200	30.5	1,683	35.8
14年 3月期	45,179		3,130		1,981	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	892	20.1	8.36	-
13年 9月中間期	743	189.3	7.03	-
14年 3月期	603		5.71	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 11 百万円 13年 9月中間期 15 百万円 14年 3月期 39 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 106,717,134 株 13年 9月中間期 105,811,515 株 14年 3月期 105,705,008 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	91,717	11,940	13.0	111.89
13年 9月中間期	93,733	11,156	11.9	105.65
14年 3月期	92,634	11,034	11.9	104.50

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 106,711,453 株 13年 9月中間期 105,603,970 株 14年 3月期 105,594,636 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,306	1,698	2,032	11,333
13年 9月中間期	2,432	2,075	1,285	9,932
14年 3月期	3,642	2,629	114	11,757

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	45,000	3,250	700

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期)

6円 56銭

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当中間期末の連結子会社43社、持分法適用関連会社6社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

（１）運輸部門（21社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株) 富士急シティバス(株)、富士急横浜観光(株)、富士急静岡バス(株) (株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、御殿場自動車(株) 富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	富士急石川タクシー(株)、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他5社

（２）不動産部門（5社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社、岳南鉄道(株)
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他2社

（３）レジャー・サービス部門（16社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、日本ランド遊園(株)
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、日本ランド遊園(株)
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、日本ランド遊園(株)
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社
	その他4社

(4) その他部門 (1 2 社)

事 業 の 内 容	会 社 名
百 貨 店 業	(株)富士急百貨店
建 設 業	富士急建設(株)
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民 間 放 送 業	(株)テレビ山梨
	その他 6 社

(注) 1 . - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社

- 2 . 上記部門の会社数には当社、岳南鉄道(株)及び(株)富士急マリンリゾートが重複しております。
- 3 . 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
- 4 . 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
- 5 . 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(9社)合計で327両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都5県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(4社)合計で363両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で280両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の㈱富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内（甲府市、富士吉田市他）、静岡県内（沼津市、富士市他）、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

（レジャー・サービス部門）

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しています。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートと共に一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所（富士ゴルフコース、バンディ、ともに18ホール）と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場（会員制、18ホール）を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Y e t i（イエティ）」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

（その他部門）

当部門においては流通（百貨店業）、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等多岐にわたる事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループ全体を統括する富士急行株式会社は創業（大正15年）以来「富士を世界に拓（ひらく）」を経営理念に掲げ、運輸、観光（レジャー・サービス）、不動産を3本の柱として、常に自然との調和を図った理想的で先進的な事業活動を展開することにより富士山麓の発展と社会への貢献を目指しております。

こうした観点のもと、当社グループは「120%の安全」と「最高のホスピタリティ」を基本方針として、お客様が本当に求めている価値ある商品・サービスの提供を行います。同時に法令遵守と環境保全等の社会的責任を果たしつつ、高収益体質を確立し企業価値を高め、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

富士急ハイランドを中心とした観光事業とバス・鉄道等の運輸事業及び不動産事業をコア・コンピタンスとしてグループ全体の収益力を強化し、効率的かつ競争力のある企業集団を形成して連結利益の増大を図ってまいります。その為に施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などに向けスピードアップを図ってまいります。また、「富士急」ブランドの価値の極大化とこの有効活用を目指した諸施策を構築し、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

特に重要な課題としては次の3点が挙げられると考えております。

バス事業の経営基盤強化

中核事業であるバス事業は厳しい事業環境に対応するため、分社化の施策やマーケットに見合った労働条件等の見直しを推進してきた結果、連結セグメント・運輸部門では3期連続して営業利益を計上することができましたが、規制緩和を取り込んだ諸々の動きはこれから本格化するものと予想され、今後の需要動向を含め依然として厳しい事業環境が続くものと考えられます。従って、恒常的な黒字体質構築に向け更に経営基盤の強化を図る為、グループの総力を結集して各種施策を立案・実行してまいります。

富士急ハイランドの強化

全国の遊園地が相次いで閉園・縮小を余儀なくされている厳しい事業環境の中にあって、レジャー・サービス部門の柱である富士急ハイランドにおいては引き続き「クリエイティブ&ディファレント(差別化戦略)」の方針に基づき、ライドパークとしての特長をより一層伸ばし、他に例のないオリジナリティ溢れた施設、商品の開発・導入に徹した積極的な設備投資を進めてまいります。

社有地等資産の有効活用

グループ保有資産の利用状況を見直し、賃貸物件の整備拡充を含む社有地等資産の有効活用を推進し、長期安定収益の確保とキャッシュ・フローを重視した事業展開を図ってまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出や生産が上向くなど一部に回復の兆しが見えたものの、IT関連分野を中心に設備投資は依然として減少し、厳しい所得・雇用環境を背景に個人消費も総じて低迷するなど極めて厳しい状況下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化、そして他所との差別化を意識した設備投資等に努めてまいりました結果、当中間期の連結売上高は227億1百万円(前年同期比2%増)、経常利益は25億58百万円(同52%増)、中間純利益は8億92百万円(同20%増)となりました。

なお、当中間期から成果を挙げた職員に報いる処遇の実現と、業績向上へのモチベーションの高揚を目指して一般職員にも年俸制を導入いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸部門

主力のバス事業では、乗合部門で前期に引き続きより地域に密着した小回りのきく体制に移行するため、4月から神奈川県松田町、山北町、小山町周辺の路線を子会社に分離・譲渡しました。夏期には富士山シャトル便の増強を図るとともに富士急ハイランドの利用を組み込んだセット券を発売し成果を収めました。また、山梨県芦川村が村営バスとして運行していた生活維持路線を受託し、グループ営業

エリア外では初めての路線運行を開始しました

高速バス営業は、甲府線、富士五湖線を増強する一方、4月から富士山五合目線を他社との共同運行とし運行本数も大幅に増便しました。

貸切部門ではグループ全体で市場状況に応じた適正な車両数の見直しを行うほか、効率的な車両運用と「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化等に努めました。

なお、事故防止と安全性の向上を図るため、当中間期からバスの「昼間点灯」を実施しております。

この結果、売上高は92億6百万円（前年同期比1%減）、営業利益は11億54百万円（同33%増）となりました。

不動産部門

別荘販売が中心の不動産販売部門では首都圏の顧客をターゲットに積極的な販売活動を展開しました。また、賃貸部門では引き続きテナントリーシングを積極的に展開し安定収入の確保に努めました。

この結果、売上高は13億65百万円（前年同期比8%減）、営業利益は3億16百万円（同2%増）となりました。

レジャー・サービス部門

遊園地部門では富士急ハイランドにおいて世界最速のジェットコースターとしてギネスブックに認定された「ドドンパ」に加え、7月にオープンした「リカちゃんタウン」が大きな話題を呼び、当中間期の入園人員は過去最高の104万4千人（前年同期比13%増）となりました。

ホテル部門ではホテルハイランドリゾートとホテルマウント富士ともに、宿泊人員が個人客を中心に順調に推移した結果、収入は前年同期比微増となりました。

ゴルフ部門では、日本ランドHOWゴルフ場が「バンディ」と名称を変更しカジュアルなゴルフ場としてスタートしました。また、富士ゴルフコースはきめ細かなりピーター対策を行った結果、前年同期に比べ増収となりました。

その他のレジャー部門では、天上山公園カチカチ山ロープウェイが前期にリニューアルした効果と営業努力の結果、利用人員、売上高とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高は102億49百万円（前年同期比6%増）、営業利益は16億12百万円（同49%増）となりました。

その他部門

ミネラルウォーター製造販売では引き続き大手飲料会社との取引が寄与し、また、建設業も当中間期完成工事の増加により増収増益になっております。なお、百貨店業は沼津店のリニューアルを行い、併せてテナントの見直しを実施しました。

この結果、売上高は28億50百万円（前年同期比7%減）、営業利益は77百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、113億33百万円と前連結会計年度末と比べ4億24百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、合計で33億6百万円（前年同期比36%増）となり、前年同期に比べて8億73百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で16億98百万円の支出（前年同期比18%減）となり、前年同期に比べて3億76百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは16億7百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で20億32百万円の支出（前年同期比58%増）となっております。これは、有利子負債が減少したこと等によるものです。

（3）通期の業績見通し

不良債権処理に向けての動きが加速するなかで一時的には景気が失速することも予想され、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、バス事業においては、分社子会社と一体となって補助金制度の活用を図って生活路線の維持に最大限の努力を払うとともに、顧客のニーズに応じた運行路線の新設、再編を進め、増収に努めてまいります。

レジャー・サービス部門においては、富士急ハイランドの世界最速ジェットコースター「ドドンパ」の話題性に加え、オリジナルで集客性の高いイベントを実施し誘客を図ってまいります。また、富士山南麓のスノータウン「Yeti」（イエティ）では、ゲレンデコンディションの向上とホスピタリティー溢れるサービスを提供し利用客の増加を図ってまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記の通りと予想しております。

連 結（通期）

売 上 高	45,000百万円（前期比	- %）
経 常 利 益	3,250百万円（	” 64 %増）
当 期 純 利 益	700百万円（	” 16 %増）

単 独（通期）

売 上 高	22,900百万円（前期比	3 %増）
経 常 利 益	2,000百万円（前期比	47 %増）
当 期 純 利 益	680百万円（前期比	1 %増）

比較中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14年9月30日)	前中間期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	30,773	29,381	30,248
現金及び預金	12,748	10,086	11,941
受取手形及び売掛金	2,078	2,488	2,705
有価証券	64	199	99
分譲土地建物	13,500	13,511	13,488
たな卸資産	945	1,714	801
繰延税金資産	369	442	293
その他	1,097	988	967
貸倒引当金	31	49	50
固定資産	60,943	64,352	62,385
有形固定資産	52,217	55,842	54,064
建物及び構築物	27,677	29,576	28,638
機械装置及び運搬具	9,358	8,469	9,853
土地	13,377	14,071	13,856
建設仮勘定	329	2,134	198
その他	1,474	1,591	1,517
無形固定資産	3,203	3,168	3,244
連結調整勘定	48	104	72
その他	3,155	3,064	3,172
投資その他の資産	5,521	5,340	5,076
投資有価証券	2,616	2,516	2,516
長期貸付金	204	43	30
繰延税金資産	861	1,058	991
その他	1,872	1,751	1,561
貸倒引当金	32	29	23
資産合計	91,717	93,733	92,634

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14年9月30日)	前中間期 (13年9月30日)	前 期 (14年3月31日)
(負債の部)			
流 動 負 債	30,804	31,368	30,108
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,255	2,452	3,106
短 期 借 入 金	22,749	21,881	22,639
未 払 消 費 税 等	-	-	112
未 払 法 人 税 等	741	793	153
賞 与 引 当 金	688	808	723
そ の 他	4,369	5,433	3,373
固 定 負 債	48,803	50,296	50,593
社 債	5,000	5,000	5,000
長 期 借 入 金	37,699	38,892	39,308
繰 延 税 金 負 債	12	56	56
退 職 給 付 引 当 金	1,278	1,456	1,418
そ の 他	4,812	4,891	4,810
負 債 合 計	79,608	81,665	80,702
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	168	911	897
(資本の部)			
資 本 金	-	9,126	9,126
資 本 準 備 金	-	3,398	3,398
連 結 剰 余 金	-	608	470
その他有価証券評価差額金	-	130	150
自 己 株 式	-	0	3
子会社の所有する親会社株式	-	2,106	2,106
資 本 合 計	-	11,156	11,034
資 本 金	9,126	-	-
資 本 剰 余 金	3,398	-	-
利 益 剰 余 金	823	-	-
その他有価証券評価差額金	162	-	-
自 己 株 式	1,570	-	-
資 本 合 計	11,940	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	91,717	93,733	92,634

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前中間期 (13.4.1～13.9.30)	増減率	前 期 (13.4.1～14.3.31)
経 常 損 益 の 部 (営業損益の部)				
営 業 収 益	22,701	22,290	1.8	45,179
営 業 費	19,550	20,089	2.7	42,049
運輸事業等営業費 及び売上原価	18,866	19,376	2.6	40,728
販売費及び一般管理費	683	713	4.1	1,321
営業利益	3,151	2,200	43.2	3,130
(営業外損益の部)				
営 業 外 収 益	198	256	22.7	396
受 取 利 息	2	5		7
受 取 配 当 金	8	9		14
有 価 証 券 売 却 益	-	2		0
持分法による投資利益	11	15		39
雑 収 入	176	223		334
営 業 外 費 用	791	774	2.2	1,544
支 払 利 息	703	707		1,416
雑 支 出	87	66		128
経 常 利 益	2,558	1,683	52.0	1,981
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	200	355	43.5	1,132
固 定 資 産 売 却 益	193	150		606
補 助 金	6	4		124
工 事 負 担 金 受 入 額	1	-		14
遅延損害金等受入額	-	196		381
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	3		4
特 別 損 失	1,195	582	105.1	1,803
固 定 資 産 売 却 損	221	0		177
投資有価証券売却損	-	2		5
固 定 資 産 評 価 損	25	-		-
投資有価証券評価損	24	-		56
会計基準変更時差異償却額	203	141		349
百貨店改装関連費用	138	-		-
観光施設建設工事遅延損害額	-	183		183
固 定 資 産 圧 縮 損	1	3		108
固 定 資 産 除 却 損	580	251		921
税金等調整前中間<当期>純利益	1,563	1,455	7.4	1,310
法人税、住民税及び事業税	747	741	0.8	565
法 人 税 等 調 整 額	1	31	-	120
少 数 株 主 利 益	74	1	-	21
中 間 < 当 期 > 純 利 益	892	743	20.1	603

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(14.4.1 ~ 14.9.30)	(13.4.1 ~ 13.9.30)	(13.4.1 ~ 14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	409	409
連結剰余金減少高	-	543	542
1. 配 当 金	-	531	529
2. 役 員 賞 与	-	12	12
中間<当期>純利益	-	743	603
連結剰余金中間期末<期末>残高	-	608	470
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,398	-	-
資本準備金期首残高	3,398	-	-
資本剰余金増加高	1,000	-	-
1. 資本準備金減少差益	1,000	-	-
資本剰余金減少高	1,000	-	-
1. 資本準備金取崩高	1,000	-	-
資本剰余金中間期末残高	3,398	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	470	-	-
連結剰余金期首残高	470	-	-
利益剰余金増加高	892	-	-
1. 中間純利益	892	-	-
利益剰余金減少高	539	-	-
1. 配 当 金	529	-	-
2. 役 員 賞 与	10	-	-
利益剰余金中間期末残高	823	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前中間期 (13.4.1~13.9.30)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,563	1,455	1,310
減価償却費	1,816	1,787	3,718
連結調整勘定償却額	17	18	31
固定資産除却損	483	252	853
固定資産圧縮損	1	3	108
貸倒引当金の増減額	10	7	11
退職給付引当金の増減額	140	32	70
賞与引当金の増減額	34	43	128
受取利息及び受取配当金	10	15	22
有価証券売却益	-	2	0
持分法による投資利益	11	15	39
支払利息	703	707	1,416
固定資産売却益	193	150	606
固定資産売却損	221	0	177
固定資産評価損	25	-	-
投資有価証券売却損	-	2	5
投資有価証券評価損	24	-	56
補助金等	7	4	139
売上債権の増減額	626	353	137
たな卸資産の増減額	155	476	459
仕入債務の増減額	850	383	270
未払消費税等の増減額	-	-	340
役員賞与の支払額	13	19	19
その他の資産・負債の増減額	58	426	994
小 計	4,115	3,855	6,171
利息及び配当金の受取額	18	26	33
利息の支払額	709	720	1,423
法人税等の支払額	117	728	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306	2,432	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,238	23	100
定期預金の払戻による収入	6	4	51
補助金等の受入れによる収入	7	4	139
有形固定資産の取得による支出	847	2,069	3,498
有形固定資産の売却による収入	646	12	556
有価証券の取得による支出	-	4	59
有価証券の売却及び償還による収入	45	9	164
投資有価証券の取得による支出	100	134	136
投資有価証券の売却による収入	0	184	185
連結子会社株式の追加取得による支出	116	33	45
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	27	27
貸付による支出	180	-	11
貸付金の回収による収入	160	5	34
その他の投資の増減額	82	57	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698	2,075	2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	494	368	371
長期借入れによる収入	4,755	5,153	11,948
長期借入金の返済による支出	5,758	6,062	11,686
自己株式の売買による収入又は支出	4	0	3
自己株式の買入消却に伴う支出	-	214	214
配当金の支払額	528	529	529
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032	1,285	114
現金及び現金同等物の増減額	424	928	897
現金及び現金同等物の期首残高	11,757	10,860	10,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,333	9,932	11,757

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 43社
すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急横浜観光(株)	富士急シティバス(株)
富士急静岡バス(株)	(株)フジエクスプレス
富士急湘南バス(株)	御殿場自動車(株)
富士急オートサービス(株)	富士急石川タクシー(株)
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	日本ランド遊園(株)
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
富士急安達太良観光(株)	表富士観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)富士急百貨店
富士急建設(株)	(株)富士急情報システム
富士ミネラルウォーター(株)	(株)ネブチューン

富士急山梨バス(株)は富士急都留中央バス(株)が、富士急シティバス(株)は富士急三島バス(株)がそれぞれ商号変更したものです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 7社
すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	ふじやまビール(株)
(株)グリーンピア二本松	

(株)グリーンピア二本松は、6月30日に解散し、9月30日に清算終了いたしました。

- (2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は7社であります。

連結子会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) 其他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。定率法により償却している割合は、取得価額で示すと建物及び構築物約10%、機械装置及び運搬具約20%、その他の資産約9%であります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の原価算入

大規模不動産開発(開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上)の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。なお、当中間連結会計期間末において上記の基準に該当する物件はありません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間2,106百万円)は、当中間連結会計期間においては「自己株式」に1,562百万円、「少数株主持分」に544百万円を含めて表示しております。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	当 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
---------------	-------------------------	-------------------------	---------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額

51,444 百万円	52,884 百万円	53,315 百万円
------------	------------	------------

2.担保に供されている資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

(1)財 団 (鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)

建 物 及 び 構 築 物	15,240 百万円	14,748 百万円	14,122 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,079 百万円	3,560 百万円	3,431 百万円
土 地	2,832 百万円	2,654 百万円	2,636 百万円
そ の 他	616 百万円	599 百万円	603 百万円
計	25,769 百万円	21,563 百万円	20,794 百万円

債 務 額	5,000 百万円 (社 債)	5,000 百万円 (社 債)	5,000 百万円 (社 債)
債 務 額	41,129 百万円 (借入金)	40,672 百万円 (借入金)	41,764 百万円 (借入金)
計	46,129 百万円	45,672 百万円	46,764 百万円

(注) 当中間連結会計期間より、上記債務額に対し財団の他定期預金1,200百万円を担保に供しております。

(2)そ の 他

建 物 及 び 構 築 物	4,077 百万円	4,179 百万円	4,034 百万円
土 地	3,832 百万円	4,533 百万円	4,535 百万円
計	7,910 百万円	8,713 百万円	8,569 百万円

債 務 額	7,536 百万円 (借入金)	7,123 百万円 (借入金)	7,435 百万円 (借入金)
債 務 額	2,949 百万円 (預り保証金)	2,910 百万円 (預り保証金)	2,910 百万円 (預り保証金)
計	10,485 百万円	10,033 百万円	10,345 百万円

3.受取手形割引高 - 百万円 - 百万円 34 百万円

(中間連結損益計算書関係)	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
---------------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------------

1.引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額	303 百万円	248 百万円	535 百万円
賞与引当金繰入額	688 百万円	808 百万円	723 百万円

2.販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

人 件 費	369 百万円	378 百万円	741 百万円
経 費	256 百万円	256 百万円	463 百万円
諸 税	28 百万円	47 百万円	63 百万円
減 価 償 却 費	11 百万円	11 百万円	22 百万円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	17 百万円	18 百万円	31 百万円
計	683 百万円	713 百万円	1,321 百万円

3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	193 百万円	150 百万円	606 百万円
-----	---------	---------	---------

4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	52 百万円	- 百万円	177 百万円
建 物 及 び 構 築 物 他	168 百万円	- 百万円	- 百万円
ゴ ル フ 会 員 権	0 百万円	0 百万円	0 百万円
計	221 百万円	0 百万円	177 百万円

5.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

ゴ ル フ 会 員 権	25 百万円	- 百万円	- 百万円
-------------	--------	-------	-------

6.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	407 百万円	184 百万円	612 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5 百万円	20 百万円	37 百万円
その他(解体撤去費用他)	167 百万円	46 百万円	271 百万円
計	580 百万円	251 百万円	921 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	12,748 百万円	10,086 百万円	11,941 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,415 百万円	153 百万円	184 百万円
現金及び現金同等物	11,333 百万円	9,932 百万円	11,757 百万円

(リース取引関係)

	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(1) 取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	3,284 百万円	3,779 百万円	2,925 百万円
その他の	645 百万円	617 百万円	628 百万円
合 計	3,930 百万円	4,397 百万円	3,554 百万円
(2) 減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,461 百万円	2,334 百万円	1,596 百万円
その他の	299 百万円	234 百万円	273 百万円
合 計	1,760 百万円	2,568 百万円	1,869 百万円
(3) 中間期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	1,822 百万円	1,445 百万円	1,329 百万円
その他の	346 百万円	383 百万円	355 百万円
合 計	2,169 百万円	1,828 百万円	1,684 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	631 百万円	607 百万円	540 百万円
1 年 超	1,537 百万円	1,221 百万円	1,143 百万円
合 計	2,169 百万円	1,828 百万円	1,684 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	305 百万円	426 百万円	798 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	305 百万円	426 百万円	798 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債	9	10	0
(2) 社 債	100	99	0
合 計	109	109	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	376	653	277
合 計	376	653	277

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	69	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232	

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	9	9	0
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	409	629	219
合 計	409	629	219

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	214	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282	

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	9	9	0
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	400	646	245
合 計	400	646	245

3. 時価の評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	114	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232	

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する売上高	9,175	1,122	10,156	2,246	22,701	-	22,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	242	92	603	969	(969)	-
計	9,206	1,365	10,249	2,850	23,670	(969)	22,701
営業費用	8,051	1,048	8,637	2,773	20,510	(960)	19,550
営業利益	1,154	316	1,612	77	3,160	(9)	3,151

	前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する売上高	9,267	1,242	9,581	2,198	22,290	-	22,290
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	234	93	869	1,223	(1,223)	-
計	9,292	1,477	9,674	3,068	23,513	(1,223)	22,290
営業費用	8,425	1,168	8,594	3,115	21,303	(1,213)	20,089
営業利益	867	308	1,080	47	2,209	(9)	2,200

	前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する売上高	17,553	2,265	18,213	7,147	45,179	-	45,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	447	175	1,472	2,134	(2,134)	-
計	17,593	2,712	18,388	8,619	47,313	(2,134)	45,179
営業費用	16,565	2,203	16,850	8,567	44,185	(2,136)	42,049
営業利益	1,028	509	1,538	52	3,127	(2)	3,130

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 営業費用のうち消去又は前者の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありませぬ。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。